

## 16. そ の 他 事 業

### I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

### II 平成27年度決算の概況

#### 1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、46事業（前年度44事業）で、その内訳（建設中の事業を除く）は、廃棄物等処理施設13事業、診療所5事業、施設等賃貸事業2事業、認知症グループホーム4事業、自動車学校1事業、その他20事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営11事業、指定都市営1事業、市営23事業、町村営7事業及び一部事務組合営4事業となっている。

#### 2. その他事業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成27年度における総収益は153億49百万円で、前年度（140億41百万円）に比べ13億8百万円、9.3%増加しており、総費用は152億54百万円で、前年度（248億85百万円）に比べ96億31百万円、38.7%減少している。

その結果、純損益は、前年度108億44百万円の赤字から109億38百万円増加して、94百万円の黒字となった。

純利益を生じた事業は全45事業（建設中の事業を除く）の68.9%に当たる31事業で、前年度（28事業）に比べ3事業増加しており、その額は15億90百万円で、前年度（11億19百万円）に比べ4億71百万円、42.1%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の31.1%に当たる14事業で、前年度（15事業）に比べ1事業減少しており、その額は14億96百万円で、前年度（119億63百万円）に比べ104億67百万円、87.5%減少している。

また、総収支比率は100.6%で、前年度（56.4%）に比べ44.2ポイント上昇している。

###### イ 経常損益

平成27年度における経常収益は151億22百万円で、前年度（137億10百万円）に比べ14億12百万円、10.3%増加しており、経常費用は129億21百万円で、前年度（115億58百万円）に比べ13億63百万円、11.8%増加している。

この結果、経常損益は22億1百万円の黒字で、前年度（21億52百万円の黒字）に比べ黒字額が49百万円、2.3%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の68.9%に当たる31事業で、前年度（28事業）に比べ3事業増

加しており、その額は24億50百万円（前年度24億55百万円）となっている（5百万円、0.2%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の31.1%に当たる14事業で、前年度（15事業）に比べ1事業減少しており、その額は2億49百万円（前年度3億4百万円）となっている（55百万円、18.0%減少）。

また、経常収支比率は117.0%と前年度（118.6%）に比べ1.6ポイント低下しており、経常損失比率は2.1%と前年度（3.1%）に比べ1.0ポイント低下している。

#### ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は1事業（建設中を除く法適用企業の全体数の2.2%）あり、前年度（4事業）に比べ3事業、75.0%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は1事業（同2.2%）あり、前年度（3事業）に比べ2事業、66.7%減となっている。

#### エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は91億63百万円で、前年度（126億99百万円）に比べ35億36百万円、27.8%減少している。累積欠損金を有する事業は15事業で、前年度同数であり、事業数に占める割合は33.3%で、前年度（34.9%）に比べ1.6ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は79.0%で、前年度（129.1%）に比べ50.1ポイント低下している。

不良債務は18億66百万円で、前年度（19億81百万円）に比べ1億15百万円、5.8%減少している。不良債務を有する事業は8事業で、前年度同数であり、事業数に占める割合は17.8%で、前年度（18.6%）に比べ0.8ポイント低下している。

また、不良債務比率は16.1%で、前年度（20.1%）に比べ4.0ポイント低下している。

（第1表）

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		23	24	25	26	27	(B)-(A)					
	(A)	(B)											
総収益			14,529	13,437	12,875	14,041	15,349	9.3					
経常収益			14,350	13,287	12,604	13,710	15,122	10.3					
営業収益			10,246	10,254	9,573	9,846	11,611	17.9					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			10,233	10,242	9,566	9,837	11,605	18.0					
うち													
料金収入			9,494	8,400	8,849	9,111	10,898	19.6					
他会計負担金			-	-	-	-	-	-					
他会計補助金			2,778	2,030	1,991	1,489	1,507	1.2					
国庫(県)補助金			81	-	-	0	0	20,800.0					
長期前受金戻入			-	-	-	1,302	1,275	△2.1					
特別利益			179	150	271	332	227	△31.6					
総費用			13,183	10,847	12,262	24,885	15,254	△38.7					
経常費用			12,967	10,436	10,890	11,558	12,921	11.8					
営業費用			11,168	9,307	9,742	10,848	12,473	15.0					
うち													
職員給与費			2,407	2,166	2,135	2,155	2,265	5.1					
減価償却費			2,354	1,820	1,971	13,328	2,746	△79.4					
支払利息			1,491	1,026	944	516	337	△34.7					
特別損失			215	411	1,372	13,328	2,334	△82.5					
経常損益			1,381	2,851	1,715	2,152	2,201	2.3					
経常利益			(26)	1,659	(27)	3,048	(30)	1,965	(28)	2,455	(31)	2,450	△0.2
経常損失			(10)	277	(9)	196	(12)	250	(15)	304	(14)	249	△18.0
特別損益			△36		△261	△1,101	△12,996		△2,107			83.8	
純損益			1,347	2,590	613	△10,844	94					100.9	
純利益			(27)	1,577	(28)	2,785	(31)	1,645	(28)	1,119	(31)	1,590	42.1
純損失			(9)	230	(8)	194	(11)	1,032	(15)	11,963	(14)	1,496	△87.5
資本不足額			(2)	737	(2)	692	(3)	342	(4)	331	(1)	10	△97.0
資本不足額(繰延収益控除後)			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(3)	98	(1)	10	△89.9
累積欠損金			(10)	4,975	(10)	4,174	(13)	5,141	(15)	12,699	(15)	9,163	△27.8
不良債務			(4)	3,800	(4)	3,562	(6)	3,451	(8)	1,981	(8)	1,866	△5.8
総事業数			37	37	43	44	46	4.5					
うち建設中			1	1	1	1	1	-					
経常収支比率			110.7	127.3	115.7	118.6	117.0	-					
総収支比率			110.2	123.9	105.0	56.4	100.6	-					
総事業数(建設中を除く)			27.8	25.0	28.6	34.9	31.1	-					
に対する割合			25.0	22.2	26.2	34.9	31.1	-					
資本不足となっている事業数			5.6	5.6	7.1	9.3	2.2	-					
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)			-	-	-	7.0	2.2	-					
累積欠損金を有する事業数			27.8	27.8	31.0	34.9	33.3	-					
不良債務を有する事業数			11.1	11.1	14.3	18.6	17.8	-					
営業収益(a)に対する割合			2.7	1.9	2.6	3.1	2.1	-					
経常損失比率			48.6	40.8	53.7	129.1	79.0	-					
累積欠損金比率			37.1	34.8	36.1	20.1	16.1	-					
不良債務比率								-					

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は187億76百万円で、前年度（401億48百万円）に比べ213億72百万円、53.2%減少している。このうち建設改良費は20億22百万円で、前年度（10億46百万円）に比べ9億76百万円、93.3%増加、企業債償還金は78億20百万円で、前年度（324億14百万円）に比べ245億94百万円、75.9%減少している。

これに対する財源は、外部資金が110億56百万円で、前年度（346億91百万円）に比べ236億35百万円、68.1%減少、内部資金が77億72百万円で、前年度（51億10百万円）に比べ26億62百万円、52.1%増加している。財源不足額は56百万円で、前年度（3億48百万円）に比べ2億92百万円、

83.9%減少している。(第2表)

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	5,060	2,787	2,022	1,046	2,022	93.3
	企業債償還金	35,984	4,766	41,213	32,414	7,820	△75.9
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,834	2,272	2,239	1,846	1,452	△21.3
	その他	14,949	3,112	5,076	6,688	8,934	33.6
	計	55,993	10,666	48,311	40,148	18,776	△53.2
同 上 財 源	内部資金	12,991	2,569	2,414	5,110	7,772	52.1
	外部資金	42,544	7,677	45,502	34,691	11,056	△68.1
	企業債	36,518	1,700	38,294	29,963	5,360	△82.1
	(うち建設改良のための企業債)	3,454	26	15	21	319	1,390.7
	他会計出資金	97	23	93	780	548	△29.8
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	89	104	27	5	5	△1.6
	他会計補助金	1,250	1,012	996	317	514	62.0
	国庫(県)補助金	281	29	39	38	163	324.7
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	92	124	149	19.8
	計	55,535	10,245	47,916	39,800	18,828	△52.7
	(実質財源不足額)	(457)	(421)	(395)	(348)	(56)	(△83.9)
	財源不足額	457	421	395	348	56	△83.9

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 3. 料金収入の状況

料金収入は108億98百万円で、前年度(91億11百万円)に比べ17億87百万円、19.6%増加している。

### 4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は25億74百万円で、前年度(26億65百万円)に比べ91百万円、3.4%減少している。収益的収入への繰入金は15億7百万円で、前年度(15億63百万円)に比べ56百万円、3.6%減少している。また、資本的収入への繰入金は10億67百万円で、前年度(11億3百万円)に比べ36百万円、3.2%減少している。

### 5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、2会計が対象となっている。(前年度1会計)